

専任の取引主任者設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第 15 条第 1 項に規定する要件を備えていることを証明します。

平成 年 月 日

大 臣
殿
静岡県知事

商号又は名称.....

氏 名

(法人にあっては、代表者の氏名)..... 印

記

事務所の名称	所在地	専任の取引主任者の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

略 歴 書

住 所	電話番号 () -		
(フリガナ) 氏 名			生年月日
			年 月 日
職 名			登録番号 () 第 号
略 歴	期 間	従事した職務内容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	上記のとおり相違ありません。		
平成 年 月 日			
氏 名			印

- (注) 1. 代表者・役員・相談役・顧問・政令使用人及び専任取引主任者が作成すること。
2. 登録番号の欄は、宅地建物取引主任者である場合にのみ記入すること。
3. 職業でないもの(団体等の役職で報酬が伴わないもの)は記入しないこと。
4. 法人の役員に就任している場合は、その法人の常勤・非常勤の区別を明記すること。
5. 職歴は、最終学歴終了時点から空白の期間がないように記入すること。仕事をしていなかった期間についても、「無職」として記入すること。
6. 職歴が書ききれない場合は、別紙に書いて添付する。